

人事行政の運営などの状況を公表します

市職員の給与をはじめ、人事行政の運営などの概要についてお知らせします。

■人事課(内線271)

1 職員数の状況 (各年4月1日現在)

区分 部門	職員数		対前年 増減数	主な増減理由	
	平成22年	平成21年			
一般行政	議会	8	8	0	生活保護担当職員の増員など ごみ収集の民間委託など
	総務	145	145	0	
	税務	37	37	0	
	民生	85	84	1	
	衛生	52	56	△4	
	労働	0	0	0	
	農林水産	36	36	0	
	商工	16	17	△1	
	土木	56	55	1	
小計	435	438	△3		
行特別	教育	66	70	△4	用務員・調理員の退職不補充
	小計	66	70	△4	
公営企業等会計	病院	3	3	0	水道料金担当職員の減員 競艇事業整備担当職員の退職不補充
	水道	27	28	△1	
	下水道	28	28	0	
	その他	70	71	△1	
	小計	128	130	△2	
合計	629	638	△9		

※職員数は、一般職に属する職員数です。地方公務員の身分を有する休職者、派遣職員などを含み、臨時または非常勤職員は含みません。

2 定員適正化計画の数値目標

①定員適正化目標

平成17年度の962人を起点として、平成21年度までの集中的な改革(集中改革プラン2005)を策定し、平成22年4月1日までに職員数を885人にすることを目標としていましたが、平成20年4月からの市立病院への指定管理者制度導入(△258人)などにより、平成22年4月1日現在の職員数は629人となっています。

②定員適正化手法の概要

市が直営で行う業務の民間委託や事務事業の見直し、組織の再編・統合などの見直しによる行政組織のスリム化により、人員削減を図ります。

3 人件費(普通会計決算)

区分	住民基本台帳人口	歳出額(A)	人件費(B)	人件費率(B/A)	前年度人件費率
平成21年度	91,763人	353億4,017万円	52億5,322万円	14.9%	15.7%

※人件費には、特別職の報酬や共済組合の事業主負担金なども含まれます。
※人口は、平成22年3月31日現在のものです。

4 職員給与費(普通会計決算)

区分	職員数(A)	給与費				一人あたり 給与費(B/A)
		給料	職員手当	期末勤勉手当	計(B)	
平成21年度	508人	21億4,893万円	3億3,126万円	8億6,473万円	33億4,492万円	658万円

※職員手当には、退職手当は含みません。職員数は平成21年4月1日現在の人数です。

5 平均給料月額および平均年齢 (平成22年4月1日現在)

一般行政職	
平均給料月額	平均年齢
359,400円	45歳3か月

※一般行政職とは、一般事務職、建築や土木などの技術職等をいいます。

6 初任給 (平成22年4月1日現在)

区分	一般行政職	
	初任給	採用2年後の給料額
大学卒	172,200円	185,800円
高校卒	140,100円	149,800円

7 経験年数別・学歴別平均給料月額

(平成22年4月1日現在)

区分		経験年数10年		経験年数15年		経験年数20年	
		平均給料月額	平均年齢	平均給料月額	平均年齢	平均給料月額	平均年齢
一般行政職	大学卒	266,860円	34歳8か月	339,625円	38歳2か月	367,400円	42歳2か月
	高校卒	222,000円	30歳10か月	306,033円	36歳8か月	349,400円	40歳10か月

8 一般行政職の級別職員数

(平成22年4月1日現在)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	計
標準的な職務内容	一般職員	一般職員	主査	主査・係長	課長	部長	—
職員数	23人	20人	44人	235人	48人	18人	388人
構成比	5.9%	5.2%	11.3%	60.6%	12.4%	4.6%	100%
1年前の構成比	3.1%	5.9%	11.6%	62.0%	12.7%	4.7%	100%

9 職員手当の状況

期末・勤勉手当			退職手当		
(平成21年度支給割合)			(平成22年度支給割合)		
	期末手当	勤勉手当		自己都合による	勸奨・定年による
6月期	1.25月分	0.7月分	勤続20年	23.50月分	30.55月分
12月期	1.5月分	0.7月分	勤続25年	33.50月分	41.34月分
計	2.75月分	1.4月分	勤続35年	47.50月分	59.28月分
※職務上の段階、職務の級などによる 加算措置有(5%、10%または15%)			最高限度	59.28月分	59.28月分
			※役職に応じた調整額の加算有		

※期末・勤勉手当は、一般にボーナスといわれているもので、給料(期末手当は給料に扶養手当を加えた額)に上記の支給割合を乗じた額が支給されます。
【退職手当の調整額】

平成18年4月の給与構造改革により、給料月額の引下げを行ったことに伴い、役職に応じた調整額(月額16,700円～33,350円(4段階)の60月分)を加算

10 特別職の報酬などの状況(金額:平成22年4月1日現在)

区分	市長	副市長	議長	副議長	議員
給料または報酬	837,000円	677,700円	493,000円	419,000円	400,000円
期末手当	(平成21年度支給割合) 6月期…1.45月分 12月期…1.65月分 計 3.1月分				

※市長・副市長の給料については、平成15年4月から10%減額しており、減額後の額を記載しています。

11 職員の分限および懲戒処分の状況

区分	内 容	平成21年度の状況
分限	分限処分とは、勤務成績が良くない場合、心身の故障のため職務の遂行に支障がある場合や長期の休養を要する場合など、公務能率を維持するために問題が生じた際、任命権者の権限で降任、免職、休職、降給させることができるものです。	休職 10件 いずれも心身の故障による
懲戒	懲戒処分とは、法律又は条例、規則に違反した場合、職務上の義務に違反し又は職務を怠った場合、全体の奉仕者たるにふさわしくない非行のあった場合、免職、停職、減給、戒告となるものです。	該当なし

12 職員の福祉の状況

区分	実施主体	内 容
共済制度	長崎県市町村職員共済組合	短期給付、長期給付等に関する事業を行っています。民間事業者に例えると、社会保険、厚生年金等に相当します。
	公立学校共済組合長崎県支部	
公務災害補償	地方公務員災害補償基金	公務員が公務上受けた労働災害を、公務災害といひ、地方公務員災害補償法に基づく補償を受けます。

13 勤務条件に関する措置の要求の状況

平成21年度 該当なし

14 不利益処分に関する不服申立ての処理状況

平成21年度 該当なし